

設立当初事業年度の事業報告書

平成 22 年 7 月 22 日から 平成 22 年 12 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本自立支援機構

1 事業の成果

システム利用者及びシステムを使った障害者施設、特例子会社の雇用拡大を目的として
設立日以降、日本自立支援機構は、当法人認知のための広報活動を行った。
一部は、平成 23 年実施のための具体的導入の計画書の作成と活計部署への稟議を開始した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	収支計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
1-5-(3) 障がい者高齢 者の雇用機会 の拡充を支援 するシステム に係る事業	NPO/福祉法人に対するシス テム説明会の実施 ・埼玉県社協 ・東京コロニー ・神奈川県障害者自立生活支 援センター	(A) H22.8.27～ H22.11.16 (B) ・埼玉県社協 30 名 ・東京コロニー東 村山 20 名 ・神奈川県障害者 自立支援センタ 15 名 (C) 65 名	(D) 埼玉県社協 東京都 神奈川県 (E) NA	0
	特例子会社に対するシステ ム説明会の実施 ・沖ワークウエル ・日総ぴゅあ ・東大チャレンジド及び 東大生協	(A) H22.9.8～ H22.10.28 (B) 各社 ・沖 WW 5 名 ・日総ぴゅあ 3 名 ・東大 8 名 (C) 11 名	(D) ・沖電気 G 会社 ・日総工産 G 会社 ・東大職員及び学生 (E) 40,000 名	0
	第 32 回福祉ワークフェア出 展とシステム事例発表 弊社ブースにて、個別システ ム説明会の実施	(A) H22.10.15～ H22.10.16 (B)横浜アリーナ (C)NA	(D) NA (E) NA	0
	横浜市に対するシステム 説明会の実施	(A) H22.10.28～ H22.12.13 (B) 健康福祉局 (C) 4 名	(D) 横浜市職員 (E) 25,000 名	0

(2) その他の事業 特に活動はありません

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	収支計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
	。	(A) (B) (C)	
		(A) (B) (C)	